（様式第１－１号）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

海外事業展開支援事業助成金交付申請書

公益財団法人千葉市産業振興財団

理事長

公益財団法人千葉市産業振興財団海外事業展開支援事業実施要綱の規定に基づき、下記のとおり申請します。

１　申請者概要

|  |  |
| --- | --- |
| （フリガナ）企業名 |  |
| 所在地 | (〒　 -　 ） |
| 代表者(役職･氏名) | 印 |
| 業種 |  |
| 資本金額 | 千円 | 創業・設立年月 | 年　月設立 |
| 常時使用する従業員数 | 　　　　　　　人 | ＊常時使用する従業員がいなければ、「０人」と記入してください。 |
| ホームページのURL | 有 |  | 無 |
| 企業概要 | 主要製品サービス |  |
| 主な顧客 |  |
| 連絡担当者 | （フリガナ）氏名 |  | 役職 |  |
| 住所 | （〒　　－　　　）　 |
| 電話番号（携帯電話番号） |  | FAX番号 |  |
| E-mailアドレス |   |
| 事前相談 実施日 | 令和　　年　　月　　日 | 担当コーディネーター |  |

２　事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 実施期間 | 令和　　年　　月　　日　　～　令和　　年　　月　　日 |
| ※実施期間は採択日以降～当該年度の3月31日までであり、対象となる経費についても同期間内の分のみ助成対象とする。 |
| 申請する経費 | [ ] ⑴グローバル展開に関する費用[ ] ⑵国際認証資格等取得に関する費用 |
| 現在行っている事業の詳細 | ※申請者が現在行っている事業について、詳細に記載してください。（必要に応じて図表を交えてわかりやすく記載してください。） |
| 海外事業展開の目的・課題 | ※海外事業展開の目的や課題について、具体的に記載してください。（必要に応じて図表を交えてわかりやすく記載してください。） |
| 海外市場への意欲・体制 | ※海外市場に対する経営者の意欲や専任担当者等の有無を記載してください。（英語での商談対応ができない場合や専任担当者等がいない場合はその対応策について） |
| 販路拡大を行う製品・サービスについて | ※販路拡大を行う製品・サービスについて、商品性やターゲットに触れながら具体的に記載してください。（必要に応じて図表を交えてわかりやすく記載してください。） |
| （⑵国際認証資格等取得の場合） | 【国際認証資格等の名称】 |
| ※認証の概要や製品改良の内容・必要性についても触れてください。 |
| 対象国などについて | ※参入を検討している対象国について、その理由や市場性について具体的に記載してください。（必要に応じて図表を交えてわかりやすく記載してください。） |
| 数値目標・スケジュール | ※各項目について本事業の実施により達成が見込まれる数値を記載してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 今年度末の目標数値 | 実施から1年後 | 実施から2年後 |
| 問合せ件数 |  |  |  |
| 受注（契約）数 |  |  |  |
| 売上高 | 　　　　　万円 | 　　　　　万円 | 　　　　　万円 |

※達成可能な理由や数値の根拠について記載してください。全体スケジュール（※認証取得の場合は、２年以内での取得スケジュール）

|  |  |
| --- | --- |
| 時期 | 実施内容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

 |

３　資金計画

対象経費の内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（税込価格：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 金額 | 助成金申請額 | 備考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| **合　計** | ⑴ | ⑵ |  |

⑵は⑴と助成限度額のいずれか低い金額を記入すること(千円未満の端数切り捨て)

海外事業展開に係るすべての経費

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額 | 備考 |
|  本件 | ⑴ | ※内訳は上記参照 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| **合　計** | ⑶ |  |

資金調達内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額 | 備考 |
| 助成金申請額 | ⑵ |  |
| 自己資金 | ⑶-⑵ |  |
| **合　計** |  |  |

４　申請書類チェックリスト

|  |  |
| --- | --- |
| 書類名 | チェック |
| 海外事業展開支援事業助成金交付申請書（様式第１－１号） |[ ]
| 誓約書（様式第１－２号） |[ ]
| 千葉市民税の納税証明書 |[ ]
| 会社概要 |[ ]
| 直近２期分の決算書の写し |[ ]
| 対象経費に関する見積書又は価格表 |[ ]

※申請前に書類が添付されていることを確認し、必ずチェックを入れてください。

（様式第１－２号）

誓　　約　　書

 　　年 　　月 　　日

公益財団法人千葉市産業振興財団

 理 事 長 殿

 　　　　　　　 　　　　　　 所在地又は住所

 　　 　　　　　 　 商号又は名称

　　 　　　　　　　　　　　　 代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

公益財団法人千葉市産業振興財団（以下、「財団」という。）が実施する海外事業展開支援事業の申請を行うにあたり、下記のことを誓約します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 当該事業の実施要綱の記載内容を熟読し、申請書に虚偽がないことを誓約します。
 | [ ] はい |
| 1. 当該事業の実施要綱第３条第２項に規定する事業者等でありません。
 | [ ] はい |
| 1. 過去に財団・国・都道府県・市区町村等から助成を受け、不正等の事故を起こしていません。
 | [ ] はい |
| 1. 既に契約をしている又は支払い済みの経費は一切含まれていません。
 | [ ] はい |
| 1. 助成金の交付を申請した事業を行う者（法人その他の団体にあっては、その役員等（業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準ずる者、相談役、顧問その他の実質的に当該団体の経営に関与している者又は当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者をいう））が千葉市暴力団排除条例第９条に規定する暴力団等又は暴力団密接関係者に該当せず、将来においても該当しません。また、当該事実を確認するため、千葉県警察に照会されても異議ありません。
 | [ ] はい |
| 1. 事業完了年度以降も、財団の行う定期的な調査、ヒアリングに協力でき、且つ報告書等の提出ができます。
 | [ ] はい |
| 1. 採択後、可能な限り早急に本申請に関する事業を開始いたします。
 | [ ] はい |
| 1. （対象経費が国際認証資格等取得費用の場合）

国際認証資格等は2年以内の取得を目標といたします。 | [ ] はい [ ] 対象外 |
| 1. 当該事業の助成対象経費は、国・県・市・その他機関から受けた若しくは受ける予定である補助金、助成金の対象経費と重複していません。
 | [ ] はい |

なお、誓約した内容と事実が相違することが判明した場合には、助成金の交付を受けられないこと又は助成金の交付の決定の全部若しくは一部を取り消されることになっても異議はありません。また、これにより生じた損害については、当方が一切の責任を負うものとします。